

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	財政状況の公表
<input type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	財政状況の周知事業							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	財政課	係	財政係	評価票作成者	財政課長補佐 堀井健次
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客思考の行政運営」			基本施策	財政運営	コード	6 2 3
	項	行政経営			単位施策(中)	歳出の効率化	コード	6 2 3 2
					単位施策(小)	財政状況の周知	コード	6 2 3 2 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	財政状況の公表		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		市民に理解が得られるような財政状況を広報やホームページで発信していく。		
1-5 事務事業の内容	公表の内容は、収入及び支出の状況、住民の負担の状況、財産並びに公債及び一時借入金の現在高、公営事業の経営の状況、その他財政の動向などであり、広報やホームページなどで周知する。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	財政状況がより理解できるようバランスシート、行政コスト計算書を公表した。	財政状況がより正確に理解できるよう公表内容の拡大が求められる。	財政状況がより正確に理解できるよう公表内容の拡大が求められる。	財政状況が容易に理解できるような比較、推移表などを公表することで市民に現在の財政状況を理解いただけたと思う。	財政状況が容易に理解できるような比較、推移表などを公表することで市民に現在の財政状況を理解いただけたと思う。
	平成19年度	ホームページにバランスシート等財政状況を追加公表した。		"	"	"
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	財政状況公表の回数		10(回)	15(回)	行政の説明責任を果たすため、わかりやすい公表を積極的に行います。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(公表数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	6	7								
	人件費 c(千円)	501	508								
	合計コスト d(b+c)(千円)	670	667								
	単位コスト d/a(千円)	1,171	1,175								
公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数	公表数
d/a(千円)	当たり 195	当たり 167	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、公表の回数とし、広報での公表は、年4回、情報ボックスは年1回、ホームページは常時回数は1回でとし、ホームページ追加情報としてバランスシート等財政状況公表1回、合わせて合計7回となりました。  
 直接経費は、公表に係る電算経費を電算総額の1/10とし、人件費も1/10とした。(6,673千円×0.1人=667千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	6(回)	7(回)								
	後期目標値に対する達成度(%)	40.0(%)	46.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
必要性(必要な事務事業であるか)  
公共性(公が実施する意味があるか)  
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	広く市民に透明性の向上、説明責任の確保ができるよう担当職員の意識改革を行った。			効率的で且つ健全な財政運営を推進した。			法令等の規程に基づき、計画どおり公表を行った。	
平成19年度	"			"			"		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			